

第2章 計画の基本方針

2-1 中間評価と見直しの方針

(1) 中間評価の結果

現計画は、将来環境像「だれもが健康で豊かに暮らせる 環境のまち・知立」の実現に向け、5つの基本目標とそれぞれの成果指標を設定し、その達成に向けて様々な施策を行ってきました。計画の見直しにあたって、成果指標の進捗状況を整理し、2018～2022年度の5年間の施策の中間評価を行います。

成果指標の進捗状況として、市全体および家庭部門の二酸化炭素排出量や1人あたり家庭ごみ排出量、公害苦情件数、環境活動に取り組む団体数は順調に推移しており、市民や事業者の取組の成果が見えはじめている一方で、緑地率や1人あたりの公園緑地面積、環境美化推進員*の委嘱人数は減少しています。リサイクル率や環境基準*達成率の低下は、民間による資源収集の増加や河川の水質環境基準の類型が上位に見直されたこと等が要因と考えられ、一概に状況が悪化しているとはいえないものの、より一層の取組推進が必要であるといえます。

表 2-1 成果指標の進捗状況

項目	単位	基準年	目標	現況	評価
		2013年度	2027年度	2022年度	
基本目標 1：低炭素で豊かに暮らせるまちづくり					
市全体の二酸化炭素総排出量	千t-CO ₂	402	326	327 ^{*1}	○
家庭部門の二酸化炭素総排出量	千t-CO ₂	60	44	51 ^{*1}	○
基本目標 2：豊かな自然があふれるまちづくり					
緑地率	%	28.0	24.6	25.2 ^{*2}	△
1人あたりの公園緑地面積	m ² /人	4.20	4.23	4.17	×
基本目標 3：資源を大切にすまちづくり					
1人あたり家庭ごみ排出量	g/人・日	699	665	626	○
リサイクル率	%	19.1	20.0	13.4	×
基本目標 4：安全で健康に暮らせるまちづくり					
環境基準達成率	%	84.6	92.3	66.7	×
公害苦情件数	件	63	44	14	○
基本目標 5：学びやつながりを大切にするまちづくり					
環境美化推進員の委嘱人数	人	47	100	30	×
環境活動に取り組む団体数	団体	7	15	10	○

※1 統計データの最新年である2020年度データを使用、現計画（2018年3月策定）の計算方法に基づく計算結果

※2 統計データの最新年である2020年度データを使用

評価：○…目標達成見込み、△…このままでは目標達成が難しい、×…基準値より悪化

(2) 環境に関する国や社会の動向の変化

現計画策定時からの変化

2020年～2022年の3年間は新型コロナウイルスの世界的な蔓延により活動自粛を迫られ、環境施策においても公共交通の乗降客数の減少や市民活動等の縮小など、大きな影響を受けました。

IPCC 第6次評価報告書*では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑いの余地がない」と結論づけられ、気候変動は世界全体のリスクであるという認識のもと、環境面・経済面・社会面からの行動の緊急性が強調されています。COP26でのパリ協定のルールブックの完成以降、「何を実現すべきか」から「どう実現すべきか」のフェーズへ移行しており、個別政策における確実な実行が求められています。

表 2-2 個別環境施策における動向

分類	内容
持続可能な開発目標 (SDGs)	➤ 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成の取組が世界規模で推進され、日本でもこれまで多様な SDGs 実現のための取組が推進
気候変動対策	➤ 2030年温室効果ガス排出削減目標を新たに設定 (2030年度46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦) ➤ 緩和策と適応策の両輪での気候変動対策の推進
生物多様性	➤ 新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組*」や2030年ネイチャーポジティブの目標を踏まえ、生物多様性の保全や持続可能な利用の推進に向けたより一層の取組の推進
海洋プラスチック汚染	➤ 現行の資源循環施策におけるプラスチック汚染対策の位置付けを強調し、海洋プラスチックごみの削減を通じたSDG14 (海洋保全) の達成を目指す
食品ロス・食料システム	➤ 現行の資源循環施策における食品ロスに関する施策の位置付けを強調し、事業者や消費者への積極的な普及啓発や取組の促進

本市の環境政策の変化

本市は2021年5月にSDGs未来都市への選定、2022年2月にゼロカーボンシティを表明し、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロの実現に向け、市民、事業者、行政が一丸となって環境施策への取組を推進しています。

また、現在「100年に一度のまちづくり」として、連続立体交差事業をはじめとした知立駅周辺整備事業が進められています。整備事業の推進により、踏切遮断時間の短縮や渋滞解消の効果が期待され二酸化炭素排出量削減が期待できるほか、インフラ整備を契機とした省エネ設備の導入など環境政策の側面からも効果が期待されます。

見直しによる変更点

中間評価の結果から、計画の基本事項や基本方針など体系的な見直しは行わず、個別の環境施策の取組や目標となる指標等の見直しを行います。また、地球温暖化対策については「知立市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」を、生物多様性については「知立市生物多様性地域戦略」についても見直しを行います。

だれもが健康で豊かに暮らせる 環境のまち・知立

本市は、心豊かに過ごせる住宅都市として、人が主役となって着実な発展を遂げてきました。本計画では、単に環境に優しいことを目標とするのではなく、本市に住む一人一人が主役となって、より健康で豊かな暮らしを送ることができる環境を目指します。

この将来環境像の実現を通じて、第6次知立市総合計画がめざす都市像「輝くまち みんなの知立」および基本目標の1つ「人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり」の達成を目指します。なお、前計画では将来環境像を「みんなが輝く 健康と環境のまち」と設定していました。本計画では、もう一步踏み込み、健康を含めた「豊かさ」を充実するためのまちづくりを目指します。



世界で目指す新しい目標

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」

2015年の9月にニューヨークにある国連本部において、2030年までに目指すべき国際目標「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」が採択されました。

この目標は、持続可能な世界を実現するための17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っています。また、17の目標には、環境問題はもちろんのこと、格差や貧困、健康など様々な課題解決への願いが込められています。

SDGsは地球に住む1人1人が主役となる目標であり、日本も積極的に取り組んでいます。本計画においてもSDGsの考え方を活用し、環境、経済、社会の統合的向上を進め、持続可能なまちづくりを目指していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



出典：国際連合広報センターホームページ

持続可能な開発目標（SDGs）における17の目標

2-3 将来環境像を実現するための基本目標

将来環境像「だれもが健康で豊かに暮らせる環境のまち・知立」を実現するため、環境分野ごとに達成を目指す目標として、5つの基本目標を定めました。

基本目標1 脱炭素で豊かに暮らせるまちづくり

(気候変動の緩和と適応)



地球温暖化をはじめとした気候変動への対応は、地球規模かつ長期的に解決すべき喫緊の課題です。本市においては、これまでも市民・事業者とともに積極的に温暖化対策を実施してきましたが、今後はまち全体から事業者や市民一人ひとりに至るまで、一体的に取り組む必要があります。そのため、再生可能エネルギー*の導入やエネルギー消費の少ない機器への更新をはじめとして、市内で活躍する多くの人々が、豊かさを感じながら環境に配慮して暮らせるまちを目指します。

本計画では、2050年カーボンニュートラルを目指し二酸化炭素の排出量の削減と再生可能エネルギーを促進する暮らしを「脱炭素」と定義し、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)と合わせ、具体的な二酸化炭素排出量目標を定めながら、目標実現に向けたまちづくりを推進します。

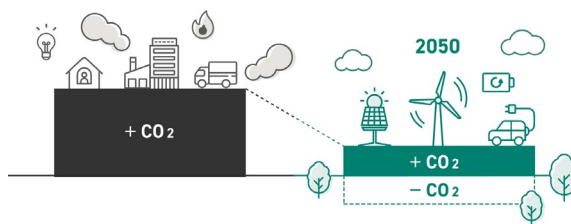


カーボンニュートラルとは？ なぜ脱炭素を目指すのか？

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

現在、世界や日本の各地で大規模な自然災害が増加するなど、気候変動への対策は待ったなしの状況であり、2050年までのカーボンニュートラルの実現は世界共通の目標となっています。

気候変動の原因となっている温室効果ガスは経済活動や日常生活に伴い排出されており、国や自治体、事業者だけの問題でなく、一人一人が自分の問題として捉え、ライフスタイルや移動を変化させていく必要があります。



出典：脱炭素ポータル

カーボンニュートラルの仕組み

基本目標2 豊かな自然があられるまちづくり

(生物多様性の保全と持続可能な利用)



本市は、平坦な地形でありながらも、公園や田畑に囲まれ、猿渡川をはじめとする複数の河川が流れる緑豊かなまちです。しかし、年々農地や生き物の生息地の減少が進んでいます。

様々な生き物が豊かに暮らせるまちは、人にとっても豊かで安らぎのあるまちです。その実現のためには、現在残されている限りある緑を適切に守り育てていくとともに、持続可能なかたちで利用を進めていくことが求められます。

本計画では、様々な生き物が豊かに暮らせることを「生物多様性」と捉え、生き物に触れ合う機会を創出しつつ、公共空間や住宅・工場などの敷地、農地まで市内の様々な場所で、市民や事業者、行政が一体となって自然を守り育てるまちづくりを推進します。

基本目標3 資源を大切にすまちづくり

(資源循環の促進と廃棄物抑制)



資源の枯渇もまた、地球規模での重要な課題です。本市においては、これまでも市民・事業者とともに積極的にごみの減量に努めており、10年前と比較すると減少傾向を示しています。しかし、民間による資源収集が増えていることもあって、リサイクル率は伸びていない状況にあります。資源循環を適正に行うためには、これまで以上に市民・事業者への情報提供を行うとともに、ごみを資源に変える発想も必要です。

本計画では、資源循環の促進と廃棄物抑制を適切に実施するため、3R（リデュース・リユース・リサイクル）*の徹底や、プラスチックごみや食品ロスの削減などの取組を推進し、持続可能な資源循環型のまちづくりを目指します。



身のまわりのプラスチックが 海洋汚染へと繋がっている？

レジ袋の有料化や紙ストローの普及など、生活の中でプラスチックのあり方が変わってきているのを感じたことはありませんか？

現在、プラスチックごみによる海洋汚染が世界的に問題となっています。世界全体で年間 800 万トンものプラスチックが陸上から海上へと流出しており、このままでは 2050 年までに魚の重量を上回るプラスチックが海洋を占めると予測されています。知立市には海がありませんが、無関係ではありません。

ペットボトルや使い捨ての食器など、私たちの身のまわりには使い捨てにされるプラスチックもたくさんあります。マイバックやマイボトルの使用など、プラスチックの3R（リデュース・リユース・リサイクル）を進めることで、海のプラスチックごみも減らすことができるはずですよ。



出典：内閣府（政府広告オンライン）
海洋汚染の現状と対策例

基本目標4 安全で健康に暮らせるまちづくり (大気・水環境の保全と健康対策)



市民が安全かつ健康に暮らせる環境を整えることは、まちづくりにおいて必要不可欠の課題です。本市では、大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭など公害対策への取り組みをこれまでも積極的に実施しており、徐々に改善傾向が見られています。しかし、騒音や振動など依然として環境基準を達成していない項目も見られ、更なる取り組みが必要です。更に、近年においては気候変動など、安全・健康を脅かす新たな環境課題も生まれつつあります。

本計画では、防災や健康などとも連携しながら、これら公害や気候変動など新たな生活リスクに対し、積極的に取り組み、市民の暮らしや企業活動の安全・健康を包括的に守るまちづくりを推進します。

基本目標5 学びやつながりを大切にするまちづくり (環境情報や環境教育*などの政策基盤)



環境のまち実現には、行政だけでなく市民や事業者などあらゆる主体が、連携・協働することが必要不可欠です。本市では様々な取り組みを行っているものの、各取り組みの市民に対する認知度は極めて低く、これまで以上の積極的な情報提供が必要と考えています。

本計画では、環境情報の積極的な提供や環境教育など、市民や事業者が環境に関する情報により一層アクセスしやすい環境を整えるとともに、環境に取り組む市民や事業者が連携・協力できる仕組み作りを進めるとともに、行政が率先して環境に配慮した取り組みを実施することで、学びやつながりが生まれるまちづくりを推進します。



SDGs 未来都市に選定！ 多文化共生の未来都市・知立の実現を目指す

内閣府は、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組の推進に当たり、SDGsを原動力とした地方創生（地方創生 SDGs）を推進しています。経済・社会・環境の三側面において優れた SDGs の取組を提案する地方自治体を「SDGs 未来都市」として選定しています。

知立市は 2021 年 5 月に「多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～」と題した提案で「SDGs 未来都市」に選定されました。SDGs の普及啓発に取組むとともに、多文化共生や環境保全、カーボンニュートラルの取組を知立市一体となって推進しています。

SDGs の考え方や取組を活用して、知立市の地域課題の解決や市民・事業者など様々な主体の連携の機運を醸成し、共通の目標に向かって取り組んでいきます。



出典：知立市ホームページ
SDGs 未来都市選定の様子